

平成29年度

事業報告書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

一般財団法人 日本科学技術連盟

## 目 次

1. 事業環境ならびに重点実施概要 1	
2. 教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業.....	1
3. TQM に関する動向.....	6
4. QC サークル活動（小集団改善活動）関係事業 .....	7
5. デミング賞・日本品質奨励賞.....	9
6. ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業.....	10
7. ISO マネジメントシステムに関する研修事業 .....	13
8. 国際関係事業.....	13
9. 資格認定制度.....	15
10. 企業の品質経営度調査.....	16
11. 広報・出版.....	16
12. その他普及・支援事業.....	18
13. 事務局の活動.....	19
14. 庶務事項.....	19
15. 主要事業の計画と参加者実績.....	23
16. 一般財団法人 日本科学技術連盟 組織図.....	24

# 平成 29 年度事業報告

## 1. 事業環境ならびに重点実施概要

当期におけるわが国の経済は、企業収益が回復したことにより雇用も一段と高まり、景況感の改善が顕著となった一年でありました。その一方で、日本の製造業の信頼を揺るがすような品質不祥事が多くみられ、日本製品の品質、信頼に翳りが出てきたともいわれる事態も発生いたしました。

このような環境において、当財団におきましては実施会計とその他会計の全体で黒字化に向けて、事業予算達成に鋭意努力いたしました。実施会計は1億7,920万円の赤字予算、その他会計は2億6,830万円の黒字予算、最終損益910万円の黒字予算を掲げました。

実施会計は予算を達成しましたが、1億5,080万円赤字という実績でした。その他会計は2億2,490万円黒字という実績でした。最終損益は税引き後455万円の赤字でありましたが、前年度より2,770万円改善いたしました。

当財団では、「品質経営懇話会」の創設を機に、品質に関わる不祥事を産業界全体の教訓として、トップ経営層から職場第一線まで、一人ひとりが真摯に「品質」に向き合う再構築への絶好の機会としたいと思っております。これからの人づくりに効果的な事業を通して、産業界の財産となる人材の育成支援に努めてまいります。

何卒、なお一層の会員各位をはじめ、関係各位のご支援とご協力をお願い申し上げます。

### [事業の総括]

本年度は、主に次の事業に関して力点を置いて活動いたしました。

( ) は主な参照ページ

- (1) 次世代に対応した品質経営の活性化に努めます (p.6~7、9~10、14~15)
- (2) 品質を支えるすべての人材の育成を強力で支援します (p.1~6、15~16)
- (3) 現場力の強化に活かす QC サークル活動 (小集団改善活動) の普及・啓発活動に取り組みます (p.7~9)
- (4) 認証組織の事業目的を達成するために質の高い認証サービスを提供します (p.10~13)

## 2. 教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業

教育／セミナーは、163 コース 410 クラスを開催し、年間の参加人数は 11,000 名を超えました (達成率 99%)。品質管理、未然防止・再発防止、実験計画法、QC サークル、信頼性・安全性等の事業は堅調でしたが、経営戦略、ソフトウェア品質、マネジメントシステム等の事業は集客に苦戦しました。企業ニーズをあらためて調査・把握し、お客様に満足いただけるセミナーの提供に努めてまいります。社内セミナーは、前年度に比べ大幅に増加いたしました。今後も企業経営目標の達成と企業体質強化へ貢献してまいります。大会・フォーラム、シンポジウムも前年度に比べ増加傾向にありました。

## 2.1 セミナー関係

TQM ならびに QC サークル関連セミナー等、各種定例セミナーの内容について、ブラッシュアップし実施いたしました。実施状況は次の通りです。

セミナー	コース	クラス	参加人数
TQM、QC サークル、ソフトウェア品質、信頼性・安全性、マネジメントシステム、通信教育 等	163 コース (160 コース)	410 クラス (383 クラス)	11,017 名 (10,657 名)
うち マネジメントシステム関係	29 コース (35 コース)	112 クラス (96 クラス)	1,208 名 (1,350 名)

( ) は 28 年度

セミナーのカテゴリー別の実績は、次の通りです。

カテゴリー	定員 (名)	実績 (名)	達成率
品質管理全般	976	1,027	105%
品質管理手法	1,686	1,605	95%
経営戦略・商品企画他	135	83	61%
QC サークル	1,142	1,259	110%
ソフトウェア品質	410	357	87%
信頼性・安全性	1,374	1,401	102%
未然防止・再発防止	940	1,118	119%
多変量解析法	98	78	80%
実験計画法	395	422	107%
IE・VE・コストダウン	135	123	91%
官能評価	43	28	65%
医薬・医療	366	372	102%
マネジメントシステム	1,396	1,208	87%
通信教育・eラーニング	2,010	1,936	96%
総計	11,106	11,017	99%

本年度は、次のセミナーを新規に開講しました。

セミナー名称	予算 (名)	実績 (名)	達成率
失敗学実践編セミナー	50	126	252%
未然防止・問題解決のプロセスマネジメントに役立つ「発見力」強化セミナー	40	26	65%
メディカルアフェアズ部門向けセミナー 医学論文コース	17	17	100%
メディカルアフェアズ部門向けセミナー 観察研究コース	17	31	182%
メディカルアフェアズ部門向けセミナー 生物統計コース	17	11	65%

## 2.2 通信教育・品質管理基礎講座

通信教育・品質管理基礎講座は 7 月と 1 月開講の計 2 回開催し、7 月開講の参加者数は前年度をやや下回りましたが、1 月開講は前年度を上回り、年間合計でも前年度を上回りました。50 名以上の大口派遣企業からの受講がさらに増え、また QC サークル本部・支

部の大会等での案内により地方の新規企業からの受講申込みが増えています。今後も QC 手法の知識習得に終わらず、実務で活用できるように構成された講座であるという強みを強調して、広報活動を行ってまいります。

( ) は 28 年度

回・開催月	参加者数
第 1 回・7 月	989 名 (992 名)
第 2 回・1 月	608 名 (572 名)
合計	1,597 名 (1,564 名)

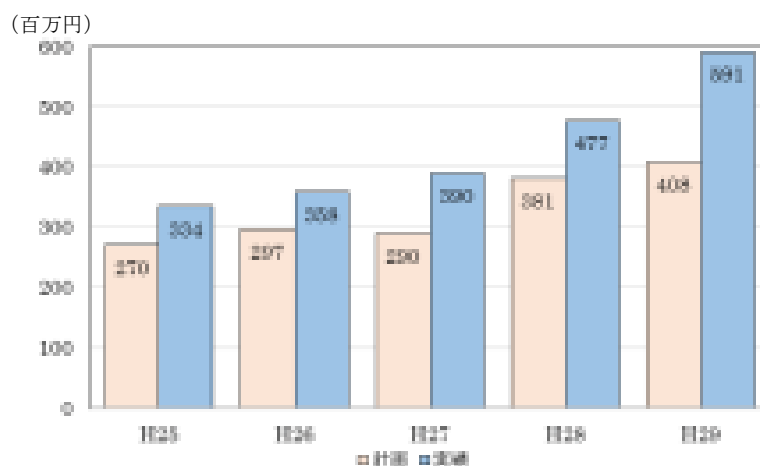
### 2.3 各種 e ラーニング教育の推進

インターネット環境を活用して教育を行う e ラーニングは、「QC の基本と活用」(日本語版、英語版)、「ソフトウェア品質技術者 初級セミナー」、「初めて学ぶ臨床試験のための生物統計学入門」、「食品安全ドリル」、「QC 検定 3 級レベル対応受検対策講座(実践編・手法編)」の 6 講座を提供しました。前述の通信教育との差別化を意識しながら、広報活動を進めてまいりました。今後も、幅広く多くの方が学べる環境を整えてまいります。

### 2.4 社内セミナー(講師派遣型セミナー)

社内セミナーは、賛助会員会社をはじめ、国内外の企業や団体の課題やニーズに対して、当財団が提供している定例開催セミナーのコンテンツ(品質管理、信頼性、QC サークル、ISO、ソフトウェア品質等)を中心に、基本から応用まで、考え方や手法等の内容を選択・組み合わせて企画し、講師を派遣して実施する事業です。

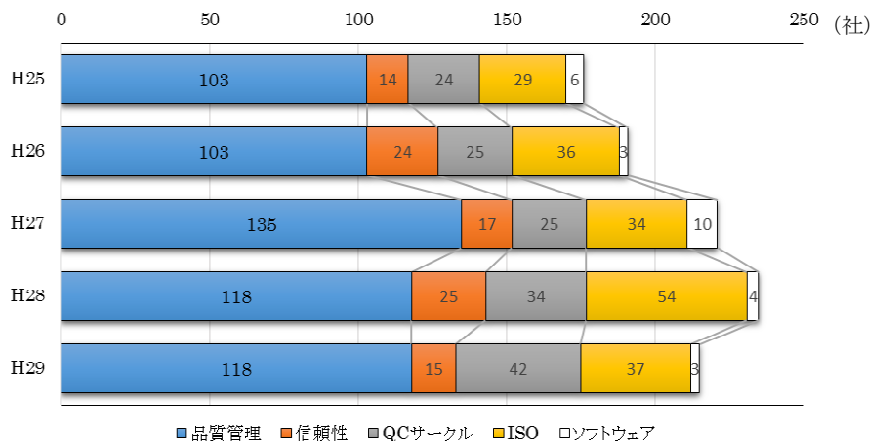
- 社内セミナーの計画と実績については、当初の計画ならびに前年度実績を大幅に上回りました(対計画:135%、対前年度:116%)。これは、前年度に引き続き、当財団のコア事業である品質経営(TQM)、統計的品質管理(SQC)、問題解決手法を中心に引き合いがあったことと、定例セミナーでも集客力の高い失敗学・創造学、Quick DR、未然防止・ヒューマンエラー防止関係の教育のニーズが高まっており、企業・組織において必要な教育として実施・実現に前向きなことによります。加えて、大阪事務所とマネジメントシステム研修センターの社内セミナーが、ともに計画を大きく上回ったことも挙げられます。



社内セミナー計画と実績

2) 社内セミナーで実施したコンテンツは、主に「品質管理」が中心であり、本年度は「QCサークル」が若干増加し、「信頼性」と「ISO」が減少しましたが、ここ数年その構成においては大きな変化はありません。また、実施会社数は前年度まで年々増加しておりましたが、平成29年度は20社減少しました。

(平成27年度：221社 → 平成28年度：235社 → 平成29年度：215社)



社内セミナー実施会社数の状況

3) 平成29年度の社内セミナー実施会社の利用状況は、新規と継続の割合はほぼ半分ずつでした。前年度と比較すると約3割が減少（中止）したものの、その減少分を大幅に上回る引合い（受注）をいただくことができました。

社内セミナーは、企業・組織のニーズ（日程・場所・内容）に合わせて、まとまった人数を教育に参加させることができ、社内で共通的な知識・情報・言語を通じて組織活動に繋がれるという大きなメリットがあります。今後とも生産性の向上に寄与することが期待され、社内セミナー活用の需要は増加することが予想されます。

今後も企業の品質・改善活動の向上ならびに活性化に不可欠な人材の育成に役立つプログラムをタイムリーに提供するとともに、積極的に新規企業の開拓を行い、収益向上に取り組んでまいります。

## 2.5 研究会

次の3つの研究会を実施いたしました。製品事故や安全に対する関心が高まる中、信頼性やリスク管理等の分野の研究会を展開いたしました。

- 1) ソフトウェア品質管理研究会（第33年度）
- 2) 実践！信頼性・品質技術研究会（第7年度）
- 3) R-Map（リスク・マップ）実践研究会（第13年度）

## 2.6 研究開発・調査

品質経営の推進において、直面する様々な問題や課題への対応とこれからの新しい手法の開発や活用方法を研究・調査するために、次の研究開発・調査活動を実施いたしました。

(敬称略)

名 称	部会長／人数／回数	主な活動内容
1) 企業の品質経営度調査 企画委員会	鈴木和幸 (電気通信大学 名誉教授) 13名／年5回	「企業の品質経営度」調査の調査内容の企画ならびに調査票の作成を産学の委員によって議論、検討する。
2) 次世代品質マネジメント ツール開発部会 (AQMaT部会)(大阪)	猪原正守 (大阪電気通信大学 教授) 10名／年2回	新QC七つ道具(N7)における言語データ活用法の研究から発展し、これからの時代に必要と考えられる品質マネジメントツールについて、研究・開発を行う。
3) SQuBOK(ソフトウェア 品質知識体系)研究委 員会	野中 誠 (東洋大学 教授) 11名／年6回	ソフトウェア品質に関する日本の暗黙知の形式知化、体系化によるソフトウェア品質技術の認知度向上やソフトウェア品質プロセスの確立の一助となることを目的に策定されたSQuBOK®を、設計・開発領域の追記等、内容の充実を検討する。平成26年に第2版を発行したが、平成32年に第3版を発行することを目指し、研究チーム、調査チームを編成した。
4) 品質機能展開(QFD) 勉強会	永井一志 (玉川大学 教授) 15名／年6回	品質機能展開の更なる発展と企業ニーズに立脚した新たな展開を目的に、平成27年度に新設。企業の実務者をメンバーに多く加えている。
5) ODC(Orthogonal Defect Classification、 直交欠陥分類)分析研究 会	佐々木方規 (株式会社ベリサーブ) 22名／年3回	企業や組織の枠組みを越えて欠陥分析の議論や研究を行い、その成果を、ものづくりを行う企業に提供し、日本の産業界の発展に貢献することを目的に、平成29年10月に発足した。

## 2.7 大会・フォーラム、シンポジウム

大会・フォーラム、シンポジウム等への参加を促すため、セミナー参加者に対して、優待券を発行する等、より多くの皆様に参加を案内いたしました。

### (1) 大会・フォーラム

次の大会・フォーラムを開催し、合計6,515名〔前回5,800名〕の参加がありました。

名称	開催月・場所	参加人数 (うち有料参加者数)	〔前回人数〕
1) クオリティフォーラム2017	11月・東京	698(634)名	〔560名〕
2) QCサークル全国大会	5月・札幌 7月・京都 9月・広島 12月・宜野湾 2月・北九州	4,410(4,075)名	〔3,992名〕
3) 全日本選抜QCサークル大会	11月・東京	904(787)名	〔917名〕
4) 事務・販売・サービス部門 全日本選抜QCサークル大会	6月・東京	503(400)名	〔331名〕

### (2) シンポジウム

次のシンポジウムを開催し、合計2,238名〔前回1,948名〕の参加がありました。

名称	回・開催月・場所	参加人数 (うち有料参加者数)	[前回人数]
1) 品質管理シンポジウム	第 104 回・6 月・浜松 第 105 回・12 月・浜松	合計 460 (327) 名	[453 名]
2) 信頼性・保全性 シンポジウム	第 47 回・7 月・東京	274 (232) 名	[268 名]
3) 品質機能展開 シンポジウム	第 23 回・10 月・東京	140 (117) 名	[158 名]
4) ソフトウェア品質 シンポジウム	第 36 回・9 月・東京	1,163 (900) 名	[876 名]
5) 知識構造化シンポジウム	第 9 回・9 月・東京	201 (190) 名	[193 名]

### 3. TQM に関する動向

#### 3.1 「品質経営懇話会」の創設

“品質危機”と言われるほど、企業の不祥事や品質問題が相次ぐという由々しき事態が散見されるなか、平成 29 年 10 月 3 日に「品質経営懇話会」を創設し、以来、合計 3 回の会合を実施しました。

経営トップの関心事として「品質」を広義に捉え、“品質立国ニッポン”復活の起爆剤とすることを目的に、CQO が経営に主体的に参画し、「品質経営」を実践している企業の経営トップにお集まりいただき、経営と品質に関する議論の場としています。あわせて本会では、CQO を育成・拡大すると共に、各企業での品質意識を高揚する場としても重要な位置づけを持っております。

#### 3.2 「品質管理シンポジウム（略称 QCS）」の実施

QCS は、産業界に広く品質管理に関する今後の方向性を示す事業として、昭和 40 年に創設いたしました。以降、年 2 回（6 月、12 月）継続して開催され、“日本の品質管理発展の歴史は、QCS にあり”とも言われています。回数を重ね、平成 29 年度には 105 回を迎え、今後も品質管理の発展を希求した組織的・計画的な場と位置づけ、産・学・官の協力をいただきながら、重点事業として注力してまいります。QCS 賛助会員会社も、シンポジウムの魅力度向上に伴い、4 年前同時期と比較して 47 社増の 113 社となりました。

#### 3.3 「TQM 活動・品質マネジメント活動 ステージアップ・ガイド」の制作

TQM 活動・品質マネジメント活動について、自社状況の自己診断やレベルアップのための方策の確認をしていただけるガイドブックを平成 26 年に制作し 4 年を迎えました。

これまで、「自社の TQM 活動・品質マネジメント活動がどのような水準にあるのか、客観的に現状把握をしたい」という要望をいただくことがあり、その際は「日本品質奨励賞 自己評価チェックシート」や「企業の品質経営度調査」での自己評価をお勧めしてまいりましたが、「現状把握の後に、自社の活動をレベルアップするために、具体的に何をどうすべきなのかを知りたい」という新たな要望に対応したものです。本ガイドは、日科技連 Web サイトからも無料でダウンロードすることができます。本ガイドの波及効果もあり、日本品質奨励賞の受審企業も増加傾向にあります。



#### 4. QCサークル活動（小集団改善活動）関係事業

QCサークル活動（小集団改善活動）は、昭和37年4月に『QCサークル』誌（当時の『現場とQC』誌）が発行されたのを機に誕生して、本部登録制度と相まって全国に広がり、その後QCサークルの全国組織であるQCサークル本部（日科技連内）、各支部が結成され、さらに地区が誕生しました。現在は、全国で9支部35地区が活発な活動を展開しています。平成29年度は、QCサークル本部方針として「QCサークル活動（小集団改善活動）により、日本の“ものづくり・サービス”のダントツ化を図ろう！」を掲げ、あらゆる部門への活動の広がりや全国展開に努めました。

##### 4.1 QCサークル本部に関する動向

###### (1) 役員について

平成29年度のQCサークル本部長は佐々木真一（(一財)日本科学技術連盟 理事長）、QCサークル本部幹事長は大鶴英嗣氏（パナソニック株式会社 客員）、QCサークル本部副幹事長は山ノ川孝二氏（クラリオン株式会社 取締役）が留任いたしました。

###### (2) 活動状況

平成18年10月からインターネットを活用した本部登録制度に変更し、平成30年3月末日現在の登録状況は次の通りです。

( )は28年度

QCサークル本部登録	サークル数	53,811	(52,963)
QCサークル本部登録	メンバー数	494,558	(480,726)

QCサークル活動（小集団改善活動）の中心機関として、平成29年度は、本部主催のQCサークル全国大会ならびに全日本選抜QCサークル大会、QCサークル委員会・本部幹事会合同会議、支部長による懇談会、支部正副幹事長会議、支部正副事務局会議を開催いたしました。さらに、支部で開催する大会・研修会等への援助・協力等の業務を行い、当財団として、本部事務局業務を積極的に支援いたしました。

##### 4.2 QCサークル活動（小集団改善活動）の活性化

QCサークル活動（小集団改善活動）の活性化の一環として、『QCサークル』誌の充実と拡販、QCサークル全国大会の活性化に努めるとともに、次の活動を行いました。

- 1) 長年にわたり地域に大きく貢献している企業・事業所を表彰し、活動の更なる発展と飛躍につなげることを目的として、「QCサークル活動（小集団改善活動）優良企業・事業所表彰」を平成25年に創設しました。5年目となる平成29年度は、8支部から推薦された11の企業・事業所が受賞しました。
- 2) 経営者の立場から、「QCサークルの基本」に徹し、職場におけるQCサークル等の小集団改善活動を長年にわたり指導・育成し、優れたリーダーシップと熱意を発揮するとともに、地域のQCサークル活動（小集団改善活動）の発展に大きな貢献をした経営者を表彰する目的として、「QCサークル経営者賞」を平成12年に創設しました。平成29年度は、1名が受賞しました。
- 3) 「石川馨先生 生誕100年記念事業」の一環として、QCサークル活動（小集団改善

活動) 推進者として、QCサークル活動の基本理念の実現に向け、社内および社外の双方において積極的な推進活動に取り組み、顕著な貢献をされ、かつ、今後の活動を期待される推進者を表彰する目的で、平成28年に「QCサークル推進 石川 馨賞」を創設しました。QCサークル支部・地区の幹事を実質的に3年以上継続して務めた実績があり、かつ企業・組織に所属している幹事または役員で、今後の活動を期待される推進者を対象とします。平成29年度は、8支部から推薦された15名が受賞しました。

- 4) QCサークル活動（小集団改善活動）の一層の活性化と更なる企業・組織の品質改善・向上を図ることを目的として、支部推薦の改善事例の優秀サークルを対象に、「QCサークル本部幹事長賞」を平成25年度に創設しました。5年目となる平成29年度は、QCサークル全国大会の2日目に「支部推薦優秀改善事例招待発表」で発表した9支部から推薦された9サークルが受賞しました。
- 5) 事務・販売・サービス部門の一層の活動活性化に向けて、従来のQCサークル石川馨賞へ新たに事務・販売・サービス部門に焦点を当てた、QCサークル石川馨賞（事務・販売・サービス部門）を平成29年度に創設しました。平成30年度QCサークル全国大会（宜野湾）の表彰式から本賞の授与を開始いたします。

QCサークル関係の表彰

賞	対象
QCサークル活動（小集団改善活動） 優良企業・事業所表彰	企業・事業所
QCサークル経営者賞	経営者
QCサークル推進 石川 馨賞	推進者
QCサークル本部長賞 QCサークル本部幹事長賞 QCサークル体験事例優秀賞 QCサークル石川 馨賞 QCサークル石川 馨賞 （事務・販売・サービス部門） QCサークル石川馨奨励賞 QCサークル感動賞	QCサークル

#### 4.3 QCサークル ASEAN 訪問・洋上研修（旧：QCサークル洋上大学）

平成29年10月15日～10月23日の9日間の日程で、第59回の洋上研修を実施いたしました。平成25年度から名称を「ASEAN 訪問・洋上研修」と改め、ASEANの成長著しい市場、シンガポール・タイを訪問しました。概要は次の通りです。

##### 1) 渡航先

シンガポール、タイ（プーケット）

##### 2) 研修コース 参加者：59社90名（対28年度：社数6社減、参加者2名減）

- ① リーダーのための総合力養成コース 37名
- ② 推進者のための指導力・支援力強化コース 36名
- ③ 中堅社員のための現場力・組織力向上コース 17名

なお、「QCサークル指導士」資格認定試験（46名）も船内にて実施いたしました。

##### 3) 帰国後のフォローアップ研修 参加者：36社50名

過去5回の洋上研修の予算定員と参加者人数

回数(年)	55(H25)	56(H26)	57(H27)	58(H28)	59(H29)
予算人数	100	108	100	95	100
参加者数	102	97	90	92	90

## 5. デミング賞・日本品質奨励賞

デミング賞の平成29年度受賞者は、デミング賞大賞1組織、デミング賞2組織（いずれも海外）でありました。日本品質奨励賞の受賞組織は、TQM奨励賞5組織、品質革新賞2組織でありました。引き続き、企業の品質経営に対する関心を高揚させ、産業界に貢献できるよう、TQMの発展とデミング賞・日本品質奨励賞の活性化に対する施策に取り組んでまいりたいと考えております。

### 5.1 デミング賞委員会

デミング賞・デミング賞大賞の維持・運営のため、各委員会を次の通り開催しました。

- ・デミング賞本賞選考委員会 1回(9月)
- ・デミング賞審査委員会 3回(9月、12月、3月)
- ・日経品質管理文献賞選考委員会 1回(9月)(幹事会 2回)

### 5.2 デミング賞表彰

平成29年11月8日(水)に経団連会館において、授賞式、受賞者による受賞報告講演会を開催しました。本年度の受賞者、受賞組織、受賞文献は、次の通りです。

1) デミング賞大賞:

SCG Logistics Management Company Limited (Thailand)

2) デミング賞本賞: 中條 武志 氏

(中央大学 理工学部 経営システム工学科 教授)

3) デミング賞:

Ashok Leyland Limited, Hosur Unit II(インド)

CEAT Limited (インド)

4) 日経品質管理文献賞:

- ・「シリーズ<現代の品質管理>5 現代オペレーションズ・マネジメント ―IoT時代の品質・生産性向上と顧客価値創造― 圓川 隆夫 著(朝倉書店)
- ・「JSQC選書27 サービス品質の保証 ―業務の見える化とビジュアルマニュアル― 一般社団法人日本品質管理学会監修 金子 憲治 著(日本規格協会)
- ・「JSQC選書26 新QC七つ道具 ―混沌解明・未来洞察・重点問題の設定と解決― 一般社団法人日本品質管理学会監修 猪原 正守 著(日本規格協会)



中條 武志 氏

### 5.3 日本品質奨励賞

日本品質奨励賞の維持・運営のため、各委員会を次の通り開催しました。

- ・日本品質奨励賞委員会 1回(10月)

- ・審査委員会 2回（5月、9月）

平成 29 年 11 月 8 日（水）に経団連会館において、授賞式を開催いたしました。受賞報告講演会は、11 月 15 日（水）に日本教育会館において、「クオリティフォーラム 2017」のプログラム内で開催しました。本年度の受賞組織は次の通りです。

1) TQM 奨励賞受賞組織：

伊那セキソー株式会社、エイベックス株式会社、大豊精機株式会社  
株式会社丸開鉄工、株式会社マルヤス・セキソー東北

2) 品質革新賞受賞組織：

株式会社眞栄

テーマ：和に基づく川上から川下への山林事業の展開

リコーテクノロジーズ株式会社

テーマ：PQM（プロジェクトマネジメント型品質マネジメント）による設計生産性の向上

## 6. ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業

ISO 審査・登録に関して、品質マネジメントシステム（QMS）、環境マネジメントシステム（EMS）は、平成 29 年度に規格改正の移行に対するピークを迎え、全体の約 75%が移行を終了いたしました。また、食品安全衛生マネジメントシステム（FSMS）は、平成 30 年度に HACCP の義務化、東京オリンピックに向けての食品安全強化もあり、今後も多くの需要が見込まれます。

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）は、クラウド情報セキュリティ規格、ISO27017 の認定を JIPDEC から受け、クラウドの個人情報規格の ISO27018 も含め、認証サービスを拡大いたしました。労働安全マネジメントシステム（OHSMS）は、3 月に ISO45001 として正式に ISO 規格として発行され、JAB 認定も視野に入れた情報収集に努めております。道路交通安全マネジメントシステム（RTSMS）、IT サービスマネジメントシステム（ITSMS）、事業継続マネジメントシステム（BCMS）も含め、組織の事業目的を達成させるための認証サービスを提供してまいります。

### 6.1 品質マネジメントシステム（QMS）に関する審査登録

#### (1) 審査登録件数

初回（新規）審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査を含め合計 993 件の審査を実施いたしました。新規に 34 事業所が適合して登録し、平成 29 年 3 月末日現在、登録組織数は 943 組織となりました。また、ISO9001：2015 の移行状況は全体の約 75%が終了しております。

#### (2) 認定範囲

審査登録の認定範囲は、平成 29 年 3 月末日現在、30 分野となっており、分野毎の登録

件数は次の通りです。

JAB No	経済活動分野	件数	JAB No	経済活動分野	件数
1	農業、漁業	2	22	その他輸送装置	13
2	鉱業、採石業	0	23	その他上記に属さない製造業	27
3	食料品、飲料、タバコ	35	24	再生業	4
4	織物、繊維製品	12	28	建設	275
6	木材、木製品	5	29	卸売業、小売業、修理業	58
7	パルプ、紙、紙製品	10	30	ホテル、レストラン	3
9	印刷業	26	31	輸送、倉庫、通信	29
10	コークス及び精製石油製品	0	32	金融、保険、不動産、賃貸	13
12	化学薬品、化学製品及び繊維	25	33	情報技術	103
14	ゴム製品、プラスチック製品	89	34	エンジニアリング、研究開発	56
15	非金属鉱物製品	8	35	その他専門的サービス	62
16	コンクリート、セメント、他	8	36	公共行政	1
17	基礎金属、加工金属製品	156	37	教育	2
18	機械、装置	54	38	医療及び社会事業	17
19	電氣的及び光学的装置	89	39	その他社会的・個人的サービス	14
合計					1,196

注) 1組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

## 6.2 環境マネジメントシステム (EMS) に関する審査登録

### (1) 審査登録件数

初回(新規)審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査等を含め合計 396 件の審査を実施しました。新規に 22 事業所が適合して登録し、平成 29 年 3 月末日現在、登録組織数は 376 組織となりました。ISO14001 : 2015 への移行状況は全体の約 80%が終了しております。

### (2) 認定範囲

審査登録の認定範囲は、平成 29 年 3 月末日現在、26 分野となっており、登録件数は次の通りです。

JAB No	経済活動分野	件数	JAB No	経済活動分野	件数
1	農業、漁業	1	23	その他上記に属さない製造業	9
3	食料品、飲料、タバコ	15	24	再生業	11
4	織物、繊維製品	5	28	建設	116
6	木材、木製品	2	29	卸売業、小売業、修理業	32
7	パルプ、紙、紙製品	6	30	ホテル、レストラン	2
9	印刷業	8	31	輸送、倉庫、通信	14
12	化学薬品、化学製品及び繊維	13	32	金融、保険、不動産、賃貸	6
14	ゴム製品、プラスチック製品	40	33	情報技術	28
16	コンクリート、セメント、他	6	34	エンジニアリング、研究開発	19
17	基礎金属、加工金属製品	61	35	その他専門的サービス	23
18	機械、装置	19	36	公共行政	1
19	電氣的及び光学的装置	32	37	教育	2
22	その他輸送装置	13	39	その他社会的・個人的サービス	26
合計					510

注) 1組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

### 6.3 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) ならびに IT サービスマネジメントシステム (ITSMS) に関する審査登録

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)、IT サービスマネジメントシステム (ITSMS) の分野では、35 事業所が適合し新規登録いたしました。クラウド情報セキュリティは新規 6 事業所が登録し、BCMS を含め情報系全体で 311 組織となりました。

### 6.4 食品安全マネジメントシステム (FSMS/FSSC) に関する審査登録

食品安全マネジメントシステム (FSMS/FSSC) は、34 組織が新規に登録し、登録組織数は 202 組織となりました。さらに食品安全に関する当財団独自の食品衛生基本管理 (JUSE-PP) ならびに危害分析重要管理点システム (JUSE-HACCP) に関しても、14 組織の審査登録を実施いたしました。

厚労省の HACCP 義務化に対応するべく、審査員の質のレベルアップ、審査員数の増強およびホテル、旅館、レストラン、流通業に特化した研修プログラムの拡大を実施します。

### 6.5 労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) に関する審査登録

労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) の国際認証制度はありませんので、任意の制度の中で、当財団独自の審査を実施しております。登録の合計は 42 組織となりました。平成 30 年 3 月には ISO45001 として ISO 化され、JAB 認定も視野に入れた検討を進めております。

### 6.6 道路交通安全マネジメントシステム (RTSMS) に関する審査登録

道路交通安全マネジメントシステム (RTSMS) は、登録組織数は 14 組織となりました。

### 6.7 その他

- 1) 登録組織に対する付帯サービスとして開始いたしました J-Club (無料講演会、無料セミナー) は、32 コース、115 回を開催し、延べ 1,307 組織、2,771 名に参加いただきました。他社にはない独自のサービスとして定着し、平成 30 年度は 35 コース、120 回の開催を予定しております。品質管理手法やデータ分析の基礎コースを始め経営におけるシステム監査、企業変革マネジメント、新人研修等、ISO にとらわれずマネジメントシステムに必要なラインアップを構成し、より差別化を図るとともに、組織のレベル向上に貢献いたします。
- 2) 審査員の質と量の確保、審査員の若返りを最重要課題として捉え、審査員教育の内容、運営方法、評価方法の見直しを継続的に実施しております。

JUSE 認証数の推移

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
QMS	1,030	1,007	981	983	943
EMS	395	388	386	388	376
労働安全	32	35	42	41	42
情報	232	255	277	291	311
道路安全	1	7	12	14	14
食品	86	112	154	182	216
合計	1,776	1,804	1,852	1,899	1,902

## 7. ISO マネジメントシステムに関する研修事業

ISO を中心としたマネジメントシステム研修事業は、組織の様々な研修ニーズに応えるべく、QMS 規格に関する研修のほか、6 規格にわたるマネジメントシステム研修を提供し、好評を得ております。

- 1) 平成 29 年度は QMS・EMS 両規格における移行対応も一段落し、参加人数が前年より減少いたしました。QMS に関しましては、メインコースである「内部監査員研修」の集客に努力し、増員することができました。

ISO9001 規格におけるコース別 平均集客数

	平成 28 年度	平成 29 年度
入 門	29.2 人	15.6 人
要求事項	14.8 人	10.8 人
内部監査員	18.5 人	20.2 人

- 2) 自動車産業向け規格である IATF16949 においては、変わらず需要は高く、前年を上回る 4 コース 15 開催を実現いたしました。社内セミナーにおける需要も高く、問合せの約 80%以上が IATF への問い合わせでした。  
課題であった講師陣の増員もクリアし、機会損失を防ぐことができました。今後は、講師陣の力量アップを図ってまいります。
- 3) 社内セミナーは、顧客のニーズに対応した研修スタイルとして定着し、売上、案件数も年々伸びております（売り上げ：前年比 108%）。リピート率も約 50%と高く、更には新規顧客数が全体の約 65%を占めており、今後更に需要が見込まれる研修スタイルとして定着しております。

本研修事業は、最近 5 年間、毎年売上実績を伸ばし、同時に利益率も向上しております。その要因として、

- ① 社内セミナー研修の確立
- ② IATF16949 規格に対する対応
- ③ 時代のニーズを考慮した ISO にとらわれないセミナーラインナップ

等が挙げられます。今後も、「顧客第一」の方針のもと、より多くの参加者にご満足いただける内容の研修を提供してまいります。

## 8. 国際関係事業

品質管理調査活動等で、海外から延べ 390 名を越す訪問者、研修団を受け入れました。また、世界品質同盟 (WAQ) の共同事業 Global Platform for Quality (GPQ) の協議をはじめ、長年の協力団体である ASQ (アメリカ品質協会) や CAQ (中国質量協会) 等関係団体の主催する大会やアジアを中心とした海外の企業に役職員・講師・発表者を派遣し、TQM 活動の普及に努めました。

### 8.1 ASQN (Asian Software Quality Network) カンファレンスの開催

ソフトウェア品質に関わる技術、経験、人材の相互交流により、アジアにおけるソフトウェア開発の国際競争力強化をはかることを目的に、平成 25 年に ASQN (Asian Software Quality Network) を設立いたしました。第 5 回カンファレンスは、8 月 1 日 (火) ～2 日 (水) にマレーシア・クアラルンプールで開催し、アジア各地域から計 130 名の参加がありました。

回	開催都市
第 1 回	マレーシア・クアラルンプール
第 2 回	中国・上海
第 3 回	日本・東京
第 4 回	韓国・済州島
第 5 回	マレーシア・クアラルンプール

### 8.2 海外調査団、来訪者の受け入れ、企業訪問の斡旋

海外からの TQM、QC サークル活動等の調査団、研修団をはじめ海外からの来訪者を 19 ヶ国・地域から 391 名を受け入れ、当財団の活動紹介、セミナーの実施および企業訪問等のアレンジをいたしました。

- 1) 米国・Fordham 大学 MBA プログラム研修生 (37 名、4 月)
- 2) 中国・健峰企業企管グループ TQM 研修団 (37 名、5 月)
- 3) JICA エチオピア品質・生産性向上プロジェクト本邦研修団 (15 名、5 月)
- 4) メキシコ・モントレイ工科大学訪日研修団 (13 名、6 月)
- 5) インド・QCFI サークル研修団 (18 名、6 月)
- 6) JICA チュニジア品質・生産性向上プロジェクト本邦研修団 (13 名、7 月)
- 7) 中国・甘肅省生産力センター研修団 (15 名、8 月)
- 8) 中国質量協会 QC サークル研修団 (30 名、9 月)
- 9) 台湾・中衛発展中心訪日研修団 (21 名、10 月)
- 10) 中国質量協会訪日代表団 (25 名、11 月)

### 8.3 国際 TQM セミナーの開催

下記 4 本のセミナーを実施し、76 名の有料参加者がありました。

- 1) 第 1 回国際 TQM セミナー (英語圏・トップ)  
期 間：平成 29 年 7 月 3 日 (月) ～7 月 11 日 (火) 12 名
- 2) 第 2 回国際 TQM セミナー (中国海洋王)  
期 間：平成 29 年 7 月 24 日 (月) ～7 月 27 日 (木) 17 名
- 3) 第 3 回国際 TQM セミナー (英語圏・トップ)  
期 間：平成 29 年 12 月 4 日 (月) ～12 月 8 日 (金) 17 名
- 4) 第 4 回国際 TQM セミナー (中国海洋王)  
期 間：平成 30 年 1 月 25 日 (木) ～2 月 2 日 (金) 30 名



#### 8.4 海外への発表者、講演者派遣

マニラで行われたQPAP（フィリピン品質生産性協会）主催のICQCC'17（国際QCサークル大会）に延べ4件の発表サークルを派遣したほか、インドネシア・パダン市で開催されたIQPMA（インドネシア品質生産性マネジメント協会）主催のQCサークル大会に講演者を派遣しました。

#### 8.5 海外社内セミナー、TQM診断の実施

海外における社内セミナー、TQM診断については、中国・インドをはじめ6カ国、計12の企業・団体等に講師を約30回派遣し、TQM全般、SQC、QC手法、QCサークル等の教育およびTQM診断を実施いたしました。

### 9. 資格認定制度

資格認定制度については、昨今の各種資格取得の関心の高さに鑑み、当財団の事業に深く関わりのある資格制度の創設、運用に取り組んでおります。特に、日本規格協会との共催で取り組んでいる品質管理検定は、回を追うごとに順調に受検者数が増加しております。

#### 9.1 品質管理検定（QC検定）制度

品質管理に関する知識をどの程度持っているかを、全国で筆記試験を行って客観的に評価を行う「品質管理検定（QC検定）」（認定：日本品質管理学会／主催：日本科学技術連盟、日本規格協会）は、平成29年9月に第24回の試験を実施、平成30年3月に第25回の試験を実施しました。本年度は計画どおり2回実施され、約13万人の受検申込があり、全国各地の会場で実施いたしました。

なお、本検定は、平成17年に開始して、延べ25回の実施で合格者49万人を突破しました。品質管理の知識を客観的に評価するしくみとして、さらに人材育成の一環として活用する企業や組織に寄与いたしました。

#### 9.2 ソフトウェア品質技術者資格認定制度（JCSQE）

ソフトウェアの品質向上に関する知識を効率的に身につける一つ的手段として実施しております。本制度は初級、中級、上級の3階層の資格により構成されており、平成20年12月に初級試験を、平成22年11月に中級試験を開始いたしました。本年度は、初級試験を6月、11月に実施し、1,082名が受験し、285名が合格いたしました。累計では、受験者7,634名、初級有資格者は2,958名となりました。また、中級試験を11月に実施し、240名が受験し、37名が合格いたしました。累計では、受験者1,256名、中級有資格者は175名となりました。今後、ますます普及・拡大に努めてまいります。

#### 9.3 信頼性技術者資格認定制度（JCRE）

信頼性工学の普及と発展のために信頼性・品質保証業務に携わる技術者の資格を認定するもので、日本信頼性学会、日本自動車部品工業会の協賛を得て、平成19年度から実施しております。本制度は、初級、中級、上級の3階層の資格により構成されており、平成

30年3月末日現在の有資格者は、初級561名、中級10名、上級25名となりました。

#### 9.4 QCサークル指導士資格認定制度

QCサークル指導者を認定する「QCサークル指導士資格認定セミナー」を、東京、室蘭、富山、名古屋で開催いたしました。資格取得者の総計は1,717名、うち上級指導士は375名となりました。

### 10. 企業の品質経営度調査

「企業の品質経営度調査」は、企業における品質経営の推進のみならず、産業界に対して「品質」の重要性の再認識を促すこと等を目的に、平成16年から当財団と日本経済新聞社が共同で始めた調査です。主にわが国の製造業を対象に、TQM・品質経営の取り組みに関する調査を実施し、専門家による解析を行い、日本における品質経営の実態を隔年で調査しております。

本年度は、次回（第10回）の平成30年7月の実施に向けて、9月から企画委員会を開催し、調査内容の企画ならびに調査票のレビューを開始いたしました。

### 11. 広報・出版

当財団の事業活動に関するトピックスや動向、主要セミナー、大会、シンポジウム等の情報は、ホームページやメールマガジンを活用し、タイムリーに提供いたしました。

品質管理の総合誌として産業界・学界の皆様にご愛読いただいたWebジャーナル「クオリティマネジメント」と、これまでの機関誌「日科技連ニュース」の記事や企画を統合・拡張することにより、充実した紙面で広く情報を発信すべく、機関誌を「クオリティ・クラブ」と名付け、一新しました。

また、経営者の品質意識を更に高めるために品質経営懇話会を創設いたしましたが、本会の創設にあたっては、創設記者会見を行い、品質活動の重要性を幅広く発信すべく広報活動に努めました。

#### 11.1 刊行物

次の刊行物を発行いたしました。

##### (1) 『QCサークル』誌（月刊、B5判）

企業トップのQCサークルに対する想いや考え方、様々な企業における改善活動の取り組みや事例等、小集団改善活動に役立つ情報誌として、様々な企画に取り組みました。

##### (2) 機関紙『クオリティ・クラブ』（年6回発行、A4判）

日科技連賛助会員の皆様へ会員特典として発行している機関紙です。企業トップや専門家へのインタビュー記事をはじめ、年5～6本のシリーズ記事や当財団の最新事業案内等

を掲載し年6回発行いたしました。また、パソコンでもご覧いただけるよう eBook（電子書籍）での閲覧も開始しました。

## 11.2 報文集の作成

各大会、シンポジウム、フォーラム等の報文集をそれぞれ編集・発行いたしました。

## 11.3 その他の書籍、教材、案内等の作成

- 1) 教育訓練事業で使用するテキスト類
- 2) 教育／セミナー総合ガイド
- 3) 事業概要に関する総合案内
- 4) 日科技連総合紹介（英語・中国語）
- 5) 私たちの社会への貢献
- 6) デミング賞、日本品質奨励賞の各しおり

## 11.4 講演会

賛助会員特典として、次の月例講演会（年8回）を開催いたしました。

回数	日程／会場	講演内容／講演者	参加人数
第1回	4月18日(火) 本部	マネジャーの問題解決力と課題達成力を高める —マネジャーの問題解決力と 課題達成力向上こそが組織発展の原動力— プロセスマネジメントテクノ代表 永原 賢造 氏	78名
第2回	5月29日(月) 大阪事務所	ヒューマンエラーの発生原因とその対策 鈴木宣二技術士事務所 所長 鈴木 宣二 氏	47名
第3回	6月19日(月) 本部	ISO マネジメントシステム認証の潮流と第三者審査の方向性 —規格改正を機に本来の目的を達成させる マネジメントシステムへ— 日科技連 ISO 審査登録センター品質・環境審査室長 仲川 久史 氏	50名
第4回	8月29日(火) 本部	マネジメントとサイエンスとの共創の時代—SHINKAするSQC 独立行政法人 統計センター 理事長 椿 広計 氏	42名
第5回	9月25日(月) 東高円寺ビル	SHIEN（支援）学による力を引き出しあう働き方 ～新たな科学の可能性～ 静岡大学大学院 教授 館岡 康雄 氏	38名
第6回	10月16日(月) 本部	町工場でも成果の出せるIoT！～昭和の機械も接続～ i Smart Technologies(株)／旭鉄工(株) 代表取締役社長 CEO 木村 哲也 氏	39名
第7回	12月19日(火) 東高円寺ビル	組織力を高めるためのコミュニケーション術 (株)メリディアンプロモーション 代表取締役 牛窪 万里子 氏	59名
第8回	2月26日(月) 東高円寺ビル	顧客関係のマネジメント 中内学園流通科学研究所 所長 石井淳蔵 氏	44名

## 11.5 賛助会員

賛助会員は、新規に42社が入会し、年度末の会員数は695社、703口となりました。なお、退会は、26社ありました。

品質活動の強化、人材育成をねらいとして、新規入会・再入会いただく企業がある一方、外部のセミナー教育受講の見直しにより、経費削減を徹底し退会する企業もあります。平成28年度から賛助会員満足の向上と賛助会員価値向上をねらいとして、企業経営に直結

するテーマや日科技連事業の参加に結びつく賛助会員特典「月例講演会」（年 8 回）を実施しています。今後も当財団の基盤を支える賛助会員の維持・拡大に努めてまいります。

過去 5 年の賛助会員の動向（各年度末時点のデータ）

年度	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
会員数	688	685	672	679	695
入会	23	24	14	27	42
退会	38	27	27	20	26

## 11.6 教育／セミナー説明会

事業集客への寄与と顧客関係性強化の取り組みとして、平成 30 年度の事業内容やセミナーラインアップを紹介し、社内の教育計画に役立てていただくために、『平成 30 年度教育／セミナー説明会』を実施いたしました。

第 1 回：平成 29 年 12 月 19 日（火）27 名、第 2 回：平成 30 年 2 月 26 日（月）25 名

## 1 2. その他普及・支援事業

### 12.1 品質月間委員会

品質月間は、平成 29 年で第 58 回となりました。わが国の品質意識の高揚、品質の重要性・必要性等、東京工業大学名誉教授の長田 洋先生を品質月間委員会委員長として、品質活動の普及に取り組みました。その概要は、次の通りです。

- 1) 品質月間：第 58 回 平成 29 年 11 月 1 日～11 月 30 日
- 2) 主催団体：日本科学技術連盟、日本規格協会、日本商工会議所
- 3) 品質月間委員会：委員長 長田 洋（東京工業大学名誉教授）／委員 24 名
- 4) 月間テーマ：「スマートプロセスで よい職場と豊かな品質」
- 5) 品質月間テキスト：7 冊発行
- 6) 地方特別講演会：札幌、大阪、福岡をはじめ全国 12 箇所で開催。参加者実績は 585 名（前回実績：690 名）。



第 58 回品質月間ポスター（2 パターン）

## 1 3. 事務局の活動

### 13.1 業務の質の向上と効率化、その他の取り組み

顧客視点に立った業務の運営ならびに効率化と当財団の基盤強化のため、次の事項に取り組みました。

- 1) 平成 29 年度は中期経営計画 2 年目として、事業計画の達成と部門間連携の更なる強化ならびに事業の円滑推進のため、より熟成した組織体制を構築いたしました。
- 2) 計画的な職員教育の実施による資質とスキルの向上を図りました。
- 3) 業務の効率と職員のコミュニケーション向上のためのグループウェア、メールシステムを積極的に活用いたしました。
- 4) 平成 28 年度に立ち上げた新規事業プロジェクトの検討内容をより具現化するため、平成 29 年度は新たなメンバーを加え「新規事業具現化プロジェクト」を立ち上げ、当財団の将来を担う新しい事業分野の開拓や新規事業の開発について、より掘り下げた検討を行いました。
- 5) 平成 29 年度から人材育成に結びつく新たな人事考課制度（コンピテンシー評価）を本格導入いたしました。

### 13.2 職員の状況（平成 30 年 3 月末日現在）

職員数	75 名（うち常勤役員 4 名）
組織図	p.24 をご参照ください。

## 14. 庶務事項

### 14.1 理事会

※理事会の以下の報告内容は、理事会議事録を掲載してあります。

#### (1) 第 17 回通常理事会

第 17 回通常理事会は、平成 29 年 6 月 7 日（水）に理事 9 名（定足数 6 名）、監事 1 名が出席し、佐々木理事長が議長となり開催されました。

議 事：

第 1 号議案：平成 28 年度事業報告及び財務諸表の件（承認事項）

議長の求めに応じて、小大塚専務理事（ISO 関係事業は小野寺理事）から、平成 28 年度事業報告書(案)（資料 3）並びに平成 28 年度決算報告書(案)、同決算報告説明資料、事業損益過年度推移（資料 4、5、6）について、それぞれ説明がありました。これらについては柘植監事から代表して、平成 28 年度事業報告書（案）及び同決算報告書（案）を監査の結果、監査報告書（資料 7）のとおり、いずれも適正、妥当である旨の報告が行われました。

審議の結果、原案を決定し、評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認されました。

第 2 号議案：平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書の件（承認事項）

議長の求めに応じて、小大塚専務理事から、平成 28 年度公益目的支出計画の実施状況（資料 8）について説明がありました。

これについては柘植監事から代表して、平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書を

監査の結果、公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書（資料 9）のとおり、適正、妥当である旨の報告が行われました。

上記の意見を踏まえ、審議の結果、原案を決定し評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認されました。

#### 第 3 号議案：第 7 回定時評議員会の議事に付すべき事項追加の件（承認事項）

議長の求めに応じて、小大塚専務理事から、現在、理事に就任いただいている堀水 修氏並びに監事に就任いただいている家氏信康氏から辞任の申し出があったことから、6 月 26 日（月）に開催される第 7 回定時評議員会の議事に付すべき事項として、「堀水理事の辞任及び後任理事の推薦の件」並びに「家氏監事の辞任及び後任監事選任の件」を追加したい旨の説明がありました。

なお、堀水理事の後任には株式会社日立製作所 モノづくり戦略本部の推薦により、同社 モノづくり戦略本部長の菅原貞幸氏、家氏監事の後任監事には日本商工会議所常務理事の久貝卓氏を第 7 回定時評議員会に推薦したい旨の説明があり、審議の結果、第 7 回定時評議員会の議事に付すべき事項を追加することについて異議なく承認されました。

### (2) 第 18 回臨時理事会

第 18 回臨時理事会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条及び日本科学技術連盟定款 38 条の規程に基づく理事会の決議の省略の方法により、平成 30 年 3 月 5 日に佐々木理事長から理事の全員及び監事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項として下記内容の提案書を発した結果、当該提案につき、平成 30 年 3 月 23 日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事の全員から書面により異議がないとの意思表示を得て、議案が承認可決されました。

#### 決議事項

第 1 号議案 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定の件

第 1 項 第 8 回臨時評議員会を書面決議（決議省略）により実施すること。

第 2 項 上記臨時評議員会において評議員 1 名（戸羽節文氏）を選任すること。

### (3) 第 19 回通常理事会

第 19 回通常理事会は、平成 30 年 3 月 28 日（水）に理事 9 名（定足数 6 名）、監事 2 名が出席し、佐々木理事長が議長となり開催されました。

#### 議 事：

第 1 号議案：平成 30 年度事業計画（案）及び予算（案）の件（承認事項）

議長の求めに応じて、平成 30 年度事業計画書(案)（資料 3）について小大塚専務理事（ISO 関係事業については小野寺理事）から説明があり、引き続き平成 30 年度予算書(案)、同予算書（案）説明資料（資料 4、5）について小大塚専務理事から説明がありました。

なお、上記説明に対し、次の意見がありました。

（坂根会長）

QC 検定が伸びているが、大学との連携により資格挑戦を促すことは考えられないか。

少子化により特色のない大学は学生の確保が難しくなっていく。学生のうちから専門性をもった人材づくり・育成ができると、大きな特色となる。

(狩野理事)

収支状況において、単年度に加え、中期経営計画との比較がほしい。

(狩野理事)

講師育成に関して、各事業の運営委員会委員長や幹事長等リーダー層の育成をしていきたい。QCS（品質管理シンポジウム）はその絶好の機会といえるが、各コースのリーダー層が参画されていない。ぜひ参画いただき、講師育成につなげたい。審議の結果、原案について出席理事全員一致で承認されました。

第2号議案：第9回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項等の件  
(承認事項)

佐々木理事長から、第9回定時評議員会を下記要領にて招集することについて、定款第17条並びに第33条(4)に基づき、本理事会にて決議したい旨の議案説明がありました。

日時：平成30年6月26日（火）12時開始

場所：経団連会館 5階会議室

議事に付すべき事項等：

議 事

第1号議案：議事録署名人の選出の件

第2号議案：平成29年度事業報告（案）及び財務諸表（案）承認の件

第3号議案：平成29年度公益目的支出計画実施報告書（案）承認の件

第4号議案：次期理事、監事の選任の件

審議の結果、原案どおり出席理事全員一致で可決されました。

## 14.2 評議員会

※評議員会の以下の報告内容は、評議員会議事録を掲載してあります。

### (1) 第7回定時評議員会

第7回定時評議員会は、平成29年6月26日（月）に評議員8名（定足数5名）、理事5名が出席し、酒井評議員が議長となり開催されました。

議 事

第1号議案：議事録署名人の選出の件

議長が本評議員会の議事録署名人2名の選出について諮ったところ、田中 健、角田伸一の両評議員を出席評議員全員一致で選出されました。

第2号議案：平成28年度事業報告及び財務諸表の件（承認事項）

議長の求めに応じて、小大塚専務理事から、平成28年度事業報告書(案)（資料3）ならびに平成28年度決算報告書(案)、同予算と実績の比較表、事業損益過年度推移（資料4、5、6）について、それぞれ説明がありました。

また、平成28年度事業報告書及び同財務諸表については家氏監事並びに柘植監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書（資料7）が提出されて

いる旨の説明がありました。議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認されました。

**第 3 号議案：平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書の件（承認事項）**

議長の求めに応じて、小大塚専務理事から、平成 28 年度公益目的支出計画の実施状況（資料 8）について説明がありました。

また、平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書については家氏監事並びに柘植監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書（資料 9）が提出されている旨の説明がありました。

議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認されました。

**第 4 号議案：「堀水理事の辞任及び後任理事の推薦の件」並びに「家氏監事の辞任及び後任監事選任の件」（承認事項）**

議長の求めに応じて、小大塚専務理事から、資料 10 を基に、日立製作所の堀水 修理事から 3 月 31 日付の辞任届が提出され、後任理事として同社のモノづくり戦略本部から菅原貞幸氏（株式会社日立製作所 モノづくり戦略本部長）を推薦いただいていること並びに家氏信康監事から本日の定時評議員会の終結をもって監事辞任の申し出があり、監事の定数に不足が発生するため、後任の監事として日本商工会議所 常務理事の久貝 卓氏を推薦したい旨の説明がありました。

また、理事及び監事の任期については定款 28 条第 1 項ならびに第 2 項により、「選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで」となっているが、定款第 28 条第 3 項に「補欠として選任された役員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする」とあることから、後任の理事及び監事の任期は、本日から平成 30 年 6 月の定時評議員会の終結の時までとなる旨の説明がありました。

議案について審議の結果、菅原貞幸氏を後任の理事、久貝 卓氏を後任の監事として選任することを出席評議員全員一致で承認されました。

**(2) 第 8 回臨時評議員会**

第 8 回臨時評議員会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 194 条及び日本科学技術連盟定款 21 条の規程に基づく評議員会の決議の省略の方法により、平成 30 年 3 月 23 日に佐々木理事長から評議員の全員に対して、評議員会の決議の目的である事項として下記内容の提案書を発した結果、当該提案につき、平成 30 年 3 月 31 日までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得て、議案が承認可決されました。

**決議事項**

**第 1 号議案 評議員 1 名の選任の件**

田中 健評議員（株式会社日科技連出版社 代表取締役社長）の後任として、戸羽節文氏（平成 30 年 3 月 株式会社日科技連出版社 代表取締役社長就任：次期評議員候補者別添）を評議員会の承認を得て評議員に選任すること。



## 15. 主要事業の計画と参加者実績

表1 総括表

名 称	平成 29 年度計画		平成 29 年度実績		人数増減	増減比 (%)
	回数	参加人数	回数	参加人数		
1) セミナー	291	9,710	298	9,809	99	1.0%
2) マネジメントシステム関係	113	1,396	112	1,208	-188	-13.5%
小 計	404	11,106	410	11,017	-89	-0.8%
3) シンポジウム	6	1,452	6	1,596	144	9.9%
4) 大会・フォーラム	8	5,430	8	5,896	466	8.6%
5) 資格認定	22	4,153	21	4,749	596	14.4%
5) 研究会	3	170	3	187	17	10.0%
小 計	39	11,205	38	12,428	1,223	10.9%
合 計	443	22,311	448	23,445	1,134	5.1%

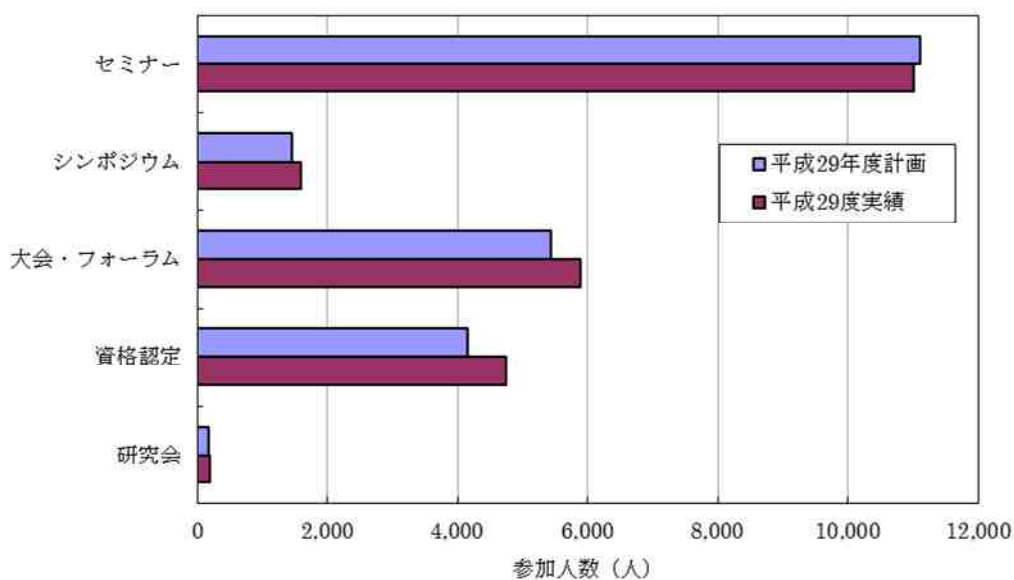


図1 平成29年度 各種事業の計画と参加者実績の比較

表2 セミナー総括表

	平成 28 年度実績		開催地			
	回数	参加人数	東 京	大 阪	名古屋	その他
合計 (163 コース)	410	11,017	334	54	9	13

一般財団法人 日本科学技術連盟 組織

(平成30年3月31日)

